

先端研究助成基金助成金(最先端・次世代研究開発支援プログラム) 実施状況報告書(平成22年度)

本様式の内容は一般に公表されます

研究課題名	低炭素社会実現に向けた再生可能エネルギーの経済的導入法の定量的考察
研究機関・ 部局・職名	東京大学・大学院経済学研究科・准教授
氏名	大橋 弘

1. 当該年度の研究目的

本研究計画では、太陽光発電を初めとする再生可能エネルギー(ほかに風力、マイクロ水力、バイオマス、地熱等)の導入・普及メカニズムを経済学的に明らかにすることによって、わが国が目指す低炭素社会の実現に向けていかなる経済的誘因を政策的に与えるべきか、国民負担の観点を加味した費用対効果の観点から解析することを目的とする。グリーン・イノベーションの推進にあたり、再生可能エネルギーの普及促進が不可欠であるが、2009年9月に公表された中期目標を達成するために、本研究計画は効果的且つ効率的にわが国の温室効果ガスを削減するために望まれる制度設計について知見を提供しようとするものである。

本研究計画の初年度においては、再生可能エネルギーの中でも産業としての価値がもっとも高く注目されている太陽光発電を取り上げて、その評価手法を確立するためのフィージビリティスタディの準備を行うと共に、データ収集および産業特性についての情報を公表されているデータから収集する準備作業を行う。データ収集については、表明選好・顕示選好双方のアプローチを考慮に入れる。東京都のような密集地においては系統安定化の問題が大きいことが知られており、そうした申請者の所属する大学の地域的な特性も加味するなどをして調査設計を行うことを検討する。また顕示選好アプローチによるデータ収集も合わせて検討し、とりわけ生産・価格に係るデータを地域別に収集する。なお、データ収集は、平成23年度以降も引き続いて行うものとする。

2. 研究の実施状況

本年度においては、再生可能エネルギー、とりわけ太陽光発電についての専門家から情報収集を行うと共に、その太陽光発電における生産プロセスを半導体製造の観点から分析を行った。

また顕示選好に関わるデータについては都道府県別の公表データを集めると共に、1990年代から始まった住宅用太陽光発電に関わる価格や導入量、Kwあたりの補助金額等のデータの収集を行った。2005年前後で補助金額と導入量との間に強い相関関係の変異が見られ、このデータのバリエーションを使って因果関係の推定を行うことを23年度の目標としたいと考えている。

東日本大震災後、太陽光発電については住宅用ばかりでなくわが国が弱い分野である事業用太陽光発電への注目も集まるとともに、風力発電についてもこれまで実用可能とは考えられていなかった洋上発電にも注目が集まるものと思われる。とりわけ再生可能エネルギーを通じた経済成長の観点からは、例えば洋

様式19 別紙1

上発電開発などの分野への進出を通じたわが国の造船業を活性化させることが想定される。こうした点について23年度も更に深掘りしていくことを予定している。

3. 研究発表等

<p>雑誌論文 計1件</p>	<p>(掲載済み一査読有り) 計1件 “Coverage Area Expansion, Customer Switching, and Household Profiles in the Japanese Broadband Access Market,” Mitsuru Sunada, Masato Noguchi, Hiroshi Ohashi, Yosuke Okada, <i>Information Economics and Policy</i>, 23(1), 2011: 12-23, March 2011 (掲載済み一査読無し) 計0件 (未掲載) 計0件</p>
<p>会議発表 計3件</p>	<p>一般向け 計1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ● International Symposium on Intellectual Property and Competition in a Globalized Economy, GRIPS and EU-Japan Centre for Industrial Cooperation, “Economics of Intellectual Property”, 政策研究大学院大学, 22 February <p>専門家向け 計2件</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東京 国際経済交流財団 大橋 弘 2月17日 「TPP と稲作経営について： 地球環境からの若干の考察」 ● 東京 経済産業省経済研究所 大橋 弘 2月21日 「イノベーションの活性化に向けて： 電力買い取り制度を例に」
<p>図書 計0件</p>	
<p>産業財産権 出願・取得状況 計0件</p>	<p>(取得済み) 計0件 (出願中) 計0件</p>
<p>Webページ (URL)</p>	
<p>国民との科学・技術対話 の実施状況</p>	

様式19 別紙1

新聞・一般雑誌等掲載計3件	<ul style="list-style-type: none">● 「鉄鋼大型合併 何を意味するのか（下）― 競争政策の焦点 効率性に」 「経済教室」日本経済新聞社 2011年2月22日● 「わが国における全量買い取り制度の課題： 太陽光発電に注目して」 「環境経済・政策研究」環境経済政策学会刊行 Vol.4, No.1 P.60-63 2011年3月12日● 「民間企業の研究開発活動が停滞するなかで求められるイノベーション政策とは」 RIETI コラム 2011年3月15日
その他	

4. その他特記事項

実施状況報告書(平成22年度) 助成金の執行状況

本様式の内容は一般に公表されます

1. 助成金の受領状況(累計)

(単位:円)

	①交付決定額	②既受領額 (前年度迄の 累計)	③当該年度受 領額	④(=①-②- ③)未受領額
直接経費	103,000,000	0	46,220,000	56,780,000
間接経費	30,900,000	0	13,866,000	17,034,000
合計	133,900,000	0	60,086,000	73,814,000

2. 当該年度の収支状況

(単位:円)

	①前年度未執 行額	②当該年度受 領額	③当該年度受 取利息等額 (未収利息を 除く)	④(=①+②+ ③)当該年度 合計収入	⑤当該年度 執行額	⑥(=④-⑤) 当該年度未執 行額
直接経費	0	46,220,000	0	46,220,000	5,080	46,214,920
間接経費	0	13,866,000	0	13,866,000	0	13,866,000
合計	0	60,086,000	0	60,086,000	5,080	60,080,920

3. 当該年度の執行額内訳

(単位:円)

	金額	備考
物品費	5,080	書籍
旅費	0	
謝金・人件費等	0	
その他	0	
直接経費計	5,080	
間接経費計	0	
合計	5,080	

4. 当該年度の主な購入物品(1品又は1組若しくは1式の価格が50万円以上のもの)

物品名	仕様・型・性能 等	数量	単価 (単位:円)	金額 (単位:円)	納入 年月日	設置研究機関 名
				0		
				0		
				0		